第６号様式

受付番号

測量等入札参加資格審査申請書

記 載 例

・商号又は名称及び代表者氏名に必ずふりがなをふる
・作成担当者には、会社内部で申請書記載内容を熟知している者を記載
・行政書士作成の場合、その旨記載し、申請書の委任状を添付

申請日を記載　令和　8 年　11 月　1 日

郵便番号	960-8670
住所	福島県福島市杉妻町2-16
（ふりがな）	ふくしませっけい
商号名称	福島設計株式会社
（ふりがな）	ふくしま　たろう
代表者職・氏名	代表取締役　福島　太郎
作成責任者職・氏名	総務係長　福島　次郎
電話番号	024-***-****
作成担当者	○○行政書士事務所　福島　一郎
電話番号	024-***-***

押印不要（行政書士作成の場合は行政書士の押印必要）

希望する業種	
	地上測量
	航空測量
	調査（　地質　）
	土木設計
	建築設計

希望する業種を○で囲む
調査は、主な業務内容を（　）内に記入

区分	登録番号	登録年月日
測量	第（8）－１１１１号	令和8年4月1日
不動産鑑定		
建築士事務所		
地質調査	第（8）－１１１１号	令和8年4月1日
補償コンサルタント		
（登録部門）		
1　土地調査　2　土地評価　3　物件　4　機械工作物　5　営業補償　6　事業損失 7　補償関連　8　総合補償		
建設コンサルタント	建（8）－１１１１号	令和8年4月1日
（登録部門）		
1　河川・砂防・海岸・海洋　2　港湾・空港　3　電力土木　④　道路　5　鉄道 6　上水道・工業用水道　7　下水道　⑧　農業土木　9　森林土木　10　水産土木　11　廃棄物 12　造園　13　都市計画・地方計画　14　地質　⑮　土質・基礎　16　鋼構造物・コンクリート 17　トンネル　18　施工計画・施工設備・積算　19　建設環境　20　機械　21　電気電子		

「申請業種に関する登録」欄の「（登録部門）」は、建設コンサルタント登録規定及び補償コンサルタント登録規定に基づく登録部門に○をつける

今般貴村発注に係る測量、調査及び設計業務の入札に参加したいので、別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

申請書裏面様式

※申請書の裏面に添付してください。

当社の状況については下記のとおりです。

裏面に申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。
※全員添付すること

申請日から過去３年間の状況について		
該当あり	該当なし	
	○	業務を粗雑にし、それに起因して公衆に損害（全治1か月以上若しくは入院2週間以上又は物損額50万円以上の被害）を与えたことがある。
	○	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
	○	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
	○	贈賄、公契約関係競売等妨害若しくは談合の容疑又は入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）違反の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
	○	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくはその関係者が経営に関与している又は業務に関し暴力団若しくはその関係者と連携したことがある。
	○	上記の他、業務に関する法令違反により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。

記載上の注意

1　全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。

2　一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。
（任意の様式で可。なお監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）

3　事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

記入上の注意

１．　下表の申請要件を満たさない場合は申請できません。

《測量等の申請要件一覧》

業務種別	業　務　内　容	申請の要件
地上測量	測量一般、地図の調整	測量業の登録があること
航空測量	航空機による測量、地図の調整	測量業の登録があること
調　　査	不動産鑑定	不動産鑑定については不動産鑑定の登録があること
	地質調査	
	補償コンサルタント	
	建設コンサルタント（土木設計に関する設計図書の作成を含まない部門）	
土木設計	土木に関する工事の設計又は監理	なし
	建設コンサルタント（土木設計に関する設計図書の作成を含む部門）	
建築設計	建築に関する工事の設計又は監理	建築士事務所の登録があること
	建築士事務所	

２．　申請年月日を記入すること。

３．　「希望する業種」欄は、該当するものを○で囲むこと。なお、調査を申請する場合には、主な業務内容を（　）内に記入すること。

４．　「申請業種に関する登録」欄の「（登録部門）」は、建設コンサルタント登録規定及び補償コンサルタント登録規定に基づく登録部門に○をつけること。

５．　作成担当者は、会社内部で申請書記載内容を熟知している者の氏名を記載すること。なお、行政書士が作成した場合は、その旨を記載し、申請者の委任状を添付すること。

５．　商号又は名称及び代表者氏名には必ずふりがなをふること。

６．　裏面に申請書裏面様式を添付し、必要事項を記載すること。

①　全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付すること。

②　裏面様式の一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事実の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を添付すること

③　事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

※全員添付すること。

第４号様式その２（測量等）

営 業 所 及 び 委 任 関 係 一 覧 表

記 載 例

商号又は名称： **福島設計株式会社**

営業所			内部委任者		委任する業務種別	委任事項				委任区域（管内別）
名称	代表者	所在地等	職	氏名		見積入札	契約	代金請求受領	復代理人選任	
（本店） 本社	福島　太郎	〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16 024-***-****								
（営業所） 天栄支店		〒962-0592 福島県岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78番地 0248-**-****	支店長	天栄　太郎	地上測量 土木設計	○	○	○	○	天栄村
計　2 箇所										

記入上の注意

１．　委任先を設けない場合は、提出は不要である。

２．　「営業所」の欄には、委任を受けた営業所のみ記載すること。

３．　業種ごとに委任することができる。

４．　測量、不動産鑑定及び建築設計について、委任先は登録のある営業所等に限る。
（委任先の登録等のわかる書類を添付すること）

標準例

委任状兼使用印鑑届

記載例

天栄村長　様

申請日を記載

令和　8年　11月　1日

押印省略可とする。
押印する場合は契約時使用印鑑を押印すること。

代理人を置く営業所の所在地

福島県岩瀬郡天栄村大字下松本字原畑78番地

受任者　商号又は名称　**福島設計株式会社**
　　事業所名　**天栄支店**
　　電話番号　**0248-**-****
　　代理人役職名　**支店長**
　　代理人の氏名　**天栄　太郎**

私は、上記の者を代理人と定め、貴職との間における下記に掲げる行為についての権限を委任するとともに、その行為に際して使用する印鑑についてお届けします。

主たる営業所の所在地

福島県福島市杉妻町2-16

委任者　商号又は名称　**福島設計株式会社**
　　代表者役職名　**代表取締役**
　　代表者氏名　**福島　太郎**

記

委任事項

1．工事請負の入札及び見積もりの件
2．工事請負契約の締結の件
3．工事代金の請求及び受領の件
4．復代理人選任の件
5．その他工事施行に関する一切の件

委任する業務種別

地上測量、土木設計

委任する管内

天栄村

委任期間

令和９年４月１日　～　令和１１年３月３１日

記入上の注意

１．　委任状の様式は標準例にある項目を具備していれば、任意の様式で構いません。

２．　委任する場合、見積入札・契約締結・代理請求受領の権限は全て委任してください。

３．　受任者と代表者の押印は省略可能です。なお、押印する場合は契約時使用印鑑を使用してください。

４．　建設工事、測量等の申請業種に関わる許可や登録が必要な場合は、委任先とできるのはそれらの許可や登録がある営業所等に限ります。

５．　日付、あて先等も漏れなく記載してください。

第６号様式の２

記 載 例

業　務　経　歴　書

申請業種を記載

（業務種別　**地上測量**　）

営業年度を記載

7.4　～　8.3

発注者名	元請又は下請の別	業務名	業務場所のある都道府県	請負代金の額（千円）	着工年月	完成年月
福島県	元請	○○線用地測量委託	福島県	54,129	7年 7月	7年 9月
東日本電信電話(株)	元請	○○電波塔測量委託	〃	18,769	7年 8月	7年 8月
○○コンサルタント(株)	下請	○○駅前広場再開発事業測量委託	〃	19,260	7年 9月	7年 11月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月
		（その他地上測量）		44,833	年 月	年 月
		（地上測量の計）		137,018	年 月	年 月
					年 月	年 月
					年 月	年 月

工事に関する業務のみ記入すること。
（遺跡発掘調査、食品栄養分析調査、システム保守管理・販売、イベント・講演会開催等は含まない。）

審査基準日の直前２年の各営業年度について作成すること。

対応表に転記

記載上の注意

1　希望する業務種別ごとに区分し、別葉に作成すること。

2　下請業務については、発注者名の欄に元請業者名を、業務名の欄に下請業務名を記載すること。

3　県内業者にあっては、審査基準日の直前２年の各営業年度における完成業務について記載し（少額業務については一括記載してもよい。）各営業年度ごとに取扱高の合計を記載すること。

4　県外業者にあっては、審査基準日の直前２年の各営業年度における主な完成業務について記載し（１年間につき２０件程度記載すること。）、各営業年度ごとに業務現場等が福島県内の取扱高の小計を記載すること。なお、努めて福島県内で取り扱った業務を記載すること。

記入上の注意

１．　希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成すること。

２．　工事に関する業務のみ記入すること。（遺跡発掘調査、食品栄養分析調査、システム保守管理・販売、イベント・講演会開催等は含まない。）

３．　下請業務については、発注者の欄に元請業者名、業務名の欄に下請工事名を記載すること。

４．　審査基準日の直前２年の各営業年度における完成業務について記載し、営業年度ごとに取扱高の合計を記載すること。

５．　営業年度ごとに、完成業務高の７割程度までの件数と２０件のうち少ない方について、１件ずつ記載し、残りの完成業務高について、その他としてまとめて記載すること。

６．　金額は消費税抜きとする。

７．　請負代金の額は、最終請負契約額を記入すること。

８．　指定様式以外での作成も認めるが、その場合は、指定の記載事項及び方法を満たしていること。なお、建設コンサルタントとしてまとめてある業務経歴書は、各業務が調査、土木設計のいずれに属するかを明記すること。

９．　本用紙は、表面と裏面を両面印刷でＡ４版１枚として提出すること。
　　長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

○対応表に業務経歴書の内容（営業年度及び業務種別毎の取扱高）を転記すること。

○対応表 【取扱業務高】

（測量等に係わる登録と入札参加申込業種）

会社名： 福島設計株式会社

※申込種別の直近の取引高が「０」の者は申請できません。

単位：千円

申込業種＼登録等	2年前（審査基準日の2営業年度前の取扱高）								直前（審査基準日の直前営業年度前の取扱高）							
	測量法第55の8	地質調査	補償コンサル	不動産鑑定	建設コンサル	建築設計	その他	計	測量法第55の8	地質調査	補償コンサル	不動産鑑定	建設コンサル	建築設計	その他	計
地上測量	137,018							137,018	126,957							126,957
航空測量	0							0	0							0
調査		54,169	23,684	0	2,456,849			2,534,702		48,196	46,897	0	1,236,958			1,332,051
土木設計					12,888,478			12,888,478					9,763,524			9,763,524
建築設計						0		0						0		0
その他	0	0	0	0	569,547	0	0	569,547	0	0	0	0	496,880	0	0	496,880
計	137,018	54,169	23,684	0	15,914,874	0	0	16,129,745	126,957	48,196	46,897	0	11,497,362	0	0	11,719,412

業務経歴書（業務種別ごと）の合計と一致しているか確認

財務書類の売上高と一致しているか確認

記入上の注意

１．　この表は、５種別（縦覧）と建設コンサルタント登録等（横欄）の対応を整理するものです。

２．　各営業年度の業務経歴書から、取扱高を転記すること。
　　入力できない箇所については、セルに色掛けがしてありますので、空欄セルにのみ金額を入力してください。

３．　申込種別における「その他」とは、申込業種に申請しない取扱業務高です。

４．　縦の欄が各登録等の取引高の合計と一致します。

５．　各営業年度の合計は、財務諸表の売上高（消費税抜価格）と一致します。

　　○各営業年度の合計が財務諸表の売上高と一致しているか確認すること。

第３号様式その２（測量等用）

記 載 例

技 術 者 経 歴 書

申請業種を記載

（業務種別　　地上測量　　）

R8.3.31　現在

通番	職 名	氏 名	年齢	法令による免許等		実務経歴	経験年月数	業務種別					常勤・非常勤	
				名 称	取得年月日			地上測量	航空測量	調査	土木設計	建築設計	常勤	非常勤
1	測量課長	福島　一郎	56	測量士 １級土木施工管理技士	S60.10.1 S62.9.1	２－国道○号測量 ３－××川改修測量	34年　6月	○			○		○	
2	測量課技師	福島　次郎	50	測量士	H4.4.1	２－国道○線測量 ３－××地区圃場整備測量	26年　月	○					○	
3							月							
4														
5							年　月							
6							年　月							
7							年　月							
8							年　月							
							計	2	0	0	1	0	2	0

希望業種に関するもののみ記載

審査基準日の直前営業年度末現在について作成

・審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した業務のうち最大のものを１年に１件記載
・当該業務名を記載（事業主、代表者等は、職務内容でよい）

技術者となっている業務種別に○をつける

常勤と非常勤の該当する方に○印を記入

・「計」の欄には各ページの小計を記入
・最後のページに各ページの合計を記入

記入上の注意

１．　申請する業務種別ごとに作成し、審査基準日の直前営業年度末現在における技術者について記載すること。

２．　既存の技術者経歴書を活用することは差し支えないが、この場合は指定する記載事項及び方法を満たすように修正すること。

３．　技術者経歴書にはすべての技術関係職員を記載し、担当する業務種別欄に○をつけること。
該当する業務種別が複数あってもよい。

４．　年齢、経験年数は、審査基準日の直前営業年度末現在で記載する。

５．　「法令による免許等」欄は、希望する業務に関するもののみ記載すること。なお、コンサルタント業務をおこなうもので
技術士法に基づく技術士を記載する場合は、免許等の名称欄に登録部門を（　）下記すること。
例）技術士（道路）

６．　「実務経歴」欄は、審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した業務のうち最大のものを１年に１件記載するものとし、
当該業務名を記載すること（事業主、代表者等は、職務内容でよい）。

７．　本用紙は、表面と裏面を両面印刷でＡ４版１枚として提出すること。
長辺綴じ（表面と裏面で、上下が逆になる）となるように作成すること。

第６号様式の３　（１／２）
（管理技術者・照査技術者関係）

技術者集計一覧表

記 載 例

申請者
住所　**福島県福島市杉妻町2-16**
商号又は名称　**福島設計株式会社**
代表者職・氏名　**代表取締役　福島　太郎**

１　技術士・・・

第６号様式の３　（２／２）
（管理技術者・照査技術者関係）

技術者集計一覧表

２　ＲＣＣＭの資格保有者・・・

記入上の注意

１．　業務種別「土木設計」を申請するときのみ提出すること。

２．　１～７の項目に複数該当する者がいる場合は、重複せずに若い番号を優先して記入すること。
（照査技術者及び管理技術者になれる者が何人いるか集計する表であるため。）

３．　土木設計に係る「技術者経歴書」に記載した人数と【集　計】（３）の人数は一致すること。